

# 「自主防災組織の活性化および 災害時要援護者に対する援護体制」

## 「自主防災組織の活性化」および「災害時要援護者に対する援護体制」について

「破堤による被害の回避・軽減」対策における「みんなで守る」というテーマの検討項目として、「自主防災組織の活性化」および「災害時要援護者に対する援護体制」について、各市における現状および今後の課題を整理し、来年度の検討の方向性を確認する。

### 【平成 17 年度】

< 検討内容 >

・「自主防災組織の活性化」について、アンケート調査を実施。

(簡易的な整理)

現状

課題点

取り組みや工夫点

< 今後の協議会における実施事項 >

・情報伝達の見直しと併せて、自主防災組織の活性化について、議論していく。

### 【平成 18 年度】

・昨年度の検討結果（簡易的な整理）を踏まえ、情報伝達の見直しと併せて、各市にヒアリング調査を実施し、自主防災組織の現状を再確認する。

・他河川の事例（自主防災組織および災害時要援護者に関する事例）を整理し、情報共有を図る。

・「自主防災組織の活性化」および「災害時要援護者に対する援護体制」について、他河川の事例も踏まえた上で、再度ヒアリング調査を実施し、今後の課題を整理し、来年度の検討の方向性を確認する。

## 1. 各市における懸案事項や今後の課題（担当者会議での意見）

### 大津市

- ・学区単位での自主防災組織 100%組織化を早急に達成し、その後、自治会単位での自主防災組織の組織化を進める予定。
- ・社会福祉、民生委員等の関係機関と連携し、ネットワーク協議会を立ち上げ、ネットワークづくりを進める予定。
- ・リーダー研修会を予定している。
- ・協議会には、専門的な立場から、研修会や勉強会のサポートを希望する。

### 草津市

- ・地域コミュニティーを確保することが重要であるが、実際には難しい。（消防OBがリーダーでも困難、根が深い、人を助けるのは無理）
- ・特別な訓練ではなく、ともに助け合う精神を養うことが必要。

### 守山市

- ・現在の自主防災組織は、地震や火災が主となっており、洪水が対象となっていない。（野洲川放水路の建設経緯もあり、切り口が難しい）

### 野洲市

- ・新興住宅地では、地域コミュニティーが築けない。

### 栗東市

- ・一時的には盛り上がるが、継続が問題。
- ・自主防災組織との意見交換が必要。

## 2. 来年度の方向性

項目	平成 17 年度の課題	評価	来年度の方向性	
			協議会として実施可能な事項	各市による実施事項の情報共有
自主防災組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織率が 100% でない。</li> <li>・自衛消防組織との連携が必要である。</li> <li>・組織が弱体化している。</li> <li>・地域リーダーの育成が必要である。</li> <li>・啓発活動(研修や訓練)が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織率の向上が望まれるが、地域コミュニティが築けない地域があり、組織率 100% を目指すために、対策が必要である。</li> <li>・補助金制度は全市で導入済みであり、活性化の取り組みとして継続する。</li> <li>・リーダー研修会を充実させるとともに、人材の確保(消防関係者OB、警察OB等)が必要である。</li> <li>・自主防災組織は、地震や火災が主となって動いているため、大水害時に対応できるかが課題であり、研修や訓練が必要である。</li> <li>・自主防災組織との意見交換が必要である。</li> <li>・自主防災計画書の中で、組織図、連絡網、役割分担は明確になっているが、災害時に活用できるかどうかは疑問である。</li> <li>・自主防災組織内および住民への情報伝達方法がルール化されていないため、訓練が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ確保のための仕組みづくり支援(自主防災組織の 100% 組織化)</li> <li>・洪水ハザードマップの普及支援(大水害時の対応、意識の啓発)</li> <li>・研修会、出前講座、意見交換会等のサポート(意識の啓発)</li> <li>・わかりやすいマニュアルの作成支援(大水害時の対応)</li> <li>・シナリオを想定した実際の訓練(危機管理演習)やDIG訓練の支援(大水害時の対応、意識の啓発、情報伝達のルール化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の活性化に関する取り組み</li> <li>組織率の向上</li> <li>自衛消防組織との連携</li> <li>補助金制度の継続</li> <li>地域リーダーの人材確保</li> <li>研修会、出前講座、意見交換会等の開催(自主防災組織との情報交換)</li> </ul>
災害時要援護者に対する援護体制		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者に対する援護体制の整備が遅れており、検討を進める必要がある。</li> <li>行動計画(避難支援プラン)の作成</li> <li>連携体制の構築(ネットワーク化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援プランの作成支援</li> <li>・ネットワーク化の手順や活動のフォローアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者に対する援護体制の整備を進めるための取り組み</li> <li>関係機関との協議・調整</li> <li>ネットワーク協議会(大津市で実施予定)</li> </ul>

### 3. ヒアリング結果まとめ（今後の課題）

項目	ヒアリング結果まとめ	今後の課題
<p>自主防災組織の活性化</p>	<p>防災計画書の災害時の活用（わかりやすいマニュアルの作成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災計画書の中で、組織図、連絡網、役割分担は明確になっている。（大津市、守山市、野洲市、栗東市）</li> <li>・ 防災計画書は特に作成していないが、組織図と規約は作成している。（草津市）</li> </ul> <p>情報伝達のルール化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市から自主防災組織までの連絡体制はできている。（全市）</li> <li>・ 自主防災組織内および住民への情報伝達については、ルール化されていない。（全市）</li> </ul> <p>地域防災リーダーの育成と人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来年度、リーダー研修会を予定している。（大津市）</li> <li>・ 研修会の回数を増やすことを考えている。（野洲市）</li> <li>・ 研修会の内容を充実して行きたい。（草津市）</li> <li>・ 人材の確保については、消防関係者OBや警察OBを考えている。（大津市、野洲市、栗東市）</li> </ul> <p>防災訓練・避難訓練における自主防災組織の機能確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市や消防が立ち会い、訓練の評価を行っている。（大津市、野洲市、栗東市）</li> <li>・ 自主防災組織が自主的に訓練を行っているが、活動計画書の提出を求めているので、活動項目の確認はできている。（草津市、守山市）</li> </ul> <p>補助金制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金制度は導入済み。（全市）</li> </ul>	<p>わかりやすいマニュアルの作成・改善が必要。</p> <p>自主防災組織内および住民への情報伝達については、訓練が必要。</p> <p>リーダー研修会を充実させるとともに、消防関係者OB、警察OB等の適任者をリーダーに選任するなど、人材の育成・確保が必要。</p> <p>災害時要援護者への対応も含めて、自主防災組織が機能しているかを再確認する。</p> <p>補助金制度を継続する。</p>

項目	ヒアリング結果まとめ	今後の課題
<p>自主防災組織の活性化 (つづき)</p>	<p>自主防災組織を活性化していく上での疑問点や要望、取り組みの実施内容や予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県・協議会が主催される自主防災組織を対象とした防災行事や研修を積極的に開催してほしい。(大津市)</li> <li>・自主防災組織率を高めるため、啓発活動に取り組む。(草津市)</li> <li>・自主防災組織は、主として地震、火災が主となって動いているため、大規模な水害に対して対応できるかが、課題。(守山市)</li> <li>・個人情報保護法を理由に、個人のプライバシー保護を重視される住民が多いため、自主防災組織づくりが困難な自治会もある。(野洲市)</li> <li>・現状の自主防災組織に対して、検証を行うことを考えている。(栗東市)</li> </ul>	<p>国や県、協議会の支援が必要。</p> <p>大水害時に自主防災組織が機能するように、大水害を想定した研修や訓練が必要。</p>
<p>災害時要援護者に対する援護体制</p>	<p>対象者の把握(リストの作成、登録制度の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとに自主防災組織で災害時要援護者を把握してもらった上で、行政のデータと比較し、共有することが考えられる。(大津市)</li> <li>・支援制度について、検討している。(草津市)</li> <li>・福祉部局と協議している。(栗東市)</li> </ul> <p>行動計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「部局別災害対応マニュアル」を作成することにより、行動計画を明確にする。市関係部局および消防局で、検討委員会を立ち上げ、災害時要援護者に対する援護体制を検討している。(大津市)</li> <li>・要援護者一人に対して、避難支援者三人体制の方向で検討している。(草津市)</li> <li>・地域防災計画では、盛り込んでいる。地域福祉計画は、策定中であり、盛り込むことにしている。「災害時要援護者の対応マニュアル」を作成する予定である。(野洲市)</li> <li>・地域防災計画では、盛り込んでいる。地域福祉計画では、盛り込まれていない。(栗東市)</li> </ul>	<p>災害時要援護者の対象者を把握する必要がある。</p> <p>登録制度(手上げ方式、同意方式等)の設定が必要。</p> <p>情報の一元化、共有が必要。</p> <p>「地域防災計画」や「地域保健福祉計画」への盛り込みが必要。</p> <p>行動計画を作成する必要がある。(「災害時要援護者支援班」の設置、「避難支援プラン」の策定)</p>

項目	ヒアリング結果まとめ	今後の課題
<p>災害時要援護者に対する援護体制（つづき）</p>	<p>連携体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の中では、福祉班を設けている。（野洲市）</li> </ul> <p>災害時要援護者への対応についての疑問点や要望、取り組みの実施内容や予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の情報をどこまで出しているかが問題である。情報の更新・管理も必要である。（大津市）</li> <li>・地元町内会、民生委員、自主防災組織等との連携を充実する必要がある。（草津市）</li> <li>・どこが中心になって活動するかが問題である。自主防災組織が中心に動いてもらいたい。（守山市）</li> <li>・手挙げ方式では、対象でありながら支援リストから外れる方が出てくる可能性があり、同意方式が適切かと考えるが、進めていくにあたり、スタッフの確保や時間がかかるなど課題が多い。（野洲市）</li> <li>・個人情報保護法の関係で、住民の情報を自治会に渡すこと、また行政が把握することが難しくなっている。弾力的な運用が必要と考える。（栗東市）</li> </ul>	<p>連携体制の構築(ネットワーク化)を進める必要がある。(「要援護者避難支援連絡会議(仮称)」の開催)</p> <p>情報の更新・管理が必要。</p> <p>援護体制の仕組み(主体となる組織、スタッフの確保、個人情報の保護、弾力的な運用等)を明確にする必要がある。</p>